

市政に対する

一般質問

今定例会では、13人の議員が2月24日、25日、26日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものを質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

四本奈緒美議員

- ヤングケアラー支援について
- ご遺族支援（おくやみ）コーナーの設置について

坂本達夫議員

- 新型コロナウイルス感染症について
- 洪水対策について
- 荒宿交差点、市役所入口交差点について

小林啓子議員

- 市内小中学校等における新型コロナウイルス感染予防のための清掃・消毒について
- 幸手市のドローン事業について

本田謡子議員

- 市ホームページの記載のしくみなどとその責任について
- コロナ禍の防災（避難）について
- コロナ禍の自宅療養者等の支援について
- パルスオキシメーターについて

松田雅代議員

- コロナ禍において市民サービスを低下させない政策について
- ふるさと納税寄附金の効果的な活用について
- 市の審議会、協議会等「附属機関等」の会議録の閲覧状況について

海老沼隆夫議員

- 元職員の公平委員会への「不当訴え」問題について
- 老朽化する市庁舎について
- 危険な道路、歩道について

小林英雄議員

- 幸手市独自コロナウイルス対策事業について

青木章議員

- コロナ禍における人口対策について
- 子育て支援事業等について
- 幸手市魅力向上について

小河原浩和議員

- 市長の選挙公約実現に向けた進捗状況とその課題について
- 県道幸手・境線バイパスの進捗状況と現上船戸橋及びその周辺道路の今後。他の市・町と接する市道橋の考え方について

大平泰二議員

- 介護保険制度について
- 新型コロナウイルス対策について
- 令和3年度予算について

木村治夫議員

- 自主防災組織の育成・支援事業について
- 地域農業の推進について
- 道路網の整備について

武藤壽男議員

- 幸手市の地方自治法202条の3に基づく附属機関等について
- 市長の市政に取り組む考え方、方針について

枝久保喜八郎議員

- 土地利用について
- 老朽施設の管理支援対策について
- ワクチン接種事業について

3月定例会

傍聴者		
26の方が傍聴されました。		
議会インターネット中継のアクセス件数 インターネットを利用した議会中継 (ライブ及び録画)を行っております。		
1月 49件	2月 1736件	3月 757件
の方が視聴されました。		

議会では日常生活にかかわる条例や事業の予算などを審議し、決定しています。ぜひ、傍聴にお出かけください。

あなたの「声」を市政に



一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、市長や教育委員会等の方針を問うものです。

- それぞれの内容の詳細は会議録および市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、市役所の情報公開コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 3月定例会の会議録は6月上旬頃公開予定です。



坂本達夫議員

駅自由通路を避難場所に

Q

来年度作成予定のハザードマップには、駅自由通路を避難場所として指定するのか伺う。

令和元年10月13日、台風19号は関東地方を直撃し、栗橋付近の利根川では氾濫警戒水位を超え、深夜にもかかわらず幸手市は、避難勧告を発した。こんな時、避難場所が近いのは有効で

A

駅自由通路は、市民が通行する市道であり、特に災害発生時には、鉄道を挟み市の東西を繋ぐ重要な役割を担っていることから、現在は、市では避難場所に指定をしていない。

(市民生活部長)



四本奈緒美議員

「ご遺族支援(おくやみ)コーナー」の設置を!

Q

家族が亡くなった際の手続きは、ご遺族は悲しみの中で行わなければならない。死亡に伴う手続き申請書は何種類あるか、提出窓口はいくつに分かれているのかを伺う。

ご遺族が死亡の手続きを行う際の負担を軽減でき、窓口業務の時短にもつながるワンストップのサービス「ご遺族支援(おくやみ)

A

「ご遺族支援(おくやみ)コーナー」にはいくつかのメリットが見込まれ、市民サービスの向上につながるものと思われる。

現在、死亡届の際に市民課において、「ご遺族の方へ」という資料をお渡しし、9つの課での手続きについてお知らせしている。これらの手続きを集約す

ある。しかも駅自由通路は高く、頑丈な建物である。

巨額な税を投入して建設した駅自由通路、災害時に有効活用しないのは理解に苦しむ。前向きな答弁をお願いする。

る上で、人材育成や経費等のほかどのような課題があるのか、十分に研究をしなければならぬと考えており、今後市としての方向性を探って参りたいと考えている。

(市民生活部長)



過去の災害では、踏切の遮断による通行の課題もあったことから、自由通路が通行や物資運搬に利用されることが予想されるが、自由通路を避難場所にした場合、避難者と通行者が混在し、双方に支障が生じる恐れがあることから、今後も指定をすることは困難であると考える。

市内小中学校等の感染予防の清掃・消毒は



小林啓子議員

Q

文部科学省のガイドラインに則り、新型コロナウイルス感染症予防のために、市内小中学校ではどのような清掃・消毒が行なわれているのかを伺う。

A

市内小中学校では、文部科学省で作成した「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」に基づき、教室の机や椅子、ドアノブ、手すり、スイッチ類などを、消毒用エタノール、次亜塩素酸ナトリウム消毒液、

界面活性剤などで清掃・消毒を行っている。

次亜塩素酸水生成器については、安全性、利便性、低コストではあるが、導入経費や、手指消毒に向かないなどデメリットもあることから、学校への導入については研究していきたい。

(教育部長)

コロナ禍の自宅療養者と疑陽性者の避難は



本田謡子議員

Q

いつ起こるかもしれない大地震ですが、今、コロナ禍で、自宅療養をしている方やそのご家族で疑陽性になっている方に対する市の役割と対策を伺う。

A

自宅療養者の住所等の情報が県から市へ提供されていないため、現状では、療養者専用の避難場所を決め、保健所等と協議のうえ、療養者の受入体制を整えておくことが必要であると考えます。

対策として、市の指定避難場所とは別に、自宅療養者を受け入れられるよう準備を進めており、同時に、自宅ではなく、医療機関等で回復できるまで過ごせるよう、引き続き、感染防止

対策の必要性を、市民に訴えていく。
(市民生活部長)



コロナ禍に市民サービスを低下させない政策を



松田雅代議員

Q コロナ禍で、政策目的のあった事業や行事が中止や縮小となる中、市民サービスの「質と量」の観点から、元々の政策目的を果たすための新たな施策や政策をやっているか、と単純に市民サービスが低下することになるのではないかと懸念する。Withコロナを前提とした市民サービス

的のあった事業や行事が中止や縮小となる中、市民サービスの「質と量」の観点から、元々の政策目的を果たすための新たな施策や政策をやっているか、と単純に市民サービスが低下することになるのではないかと懸念する。Withコロナを前提とした市民サービス

の「質と量」の低下を可能な限り抑えるための施策をどのように考え、やっているのか、また、やっていくのか伺う。

テクノロジーや既存の仕組みを駆使して進めていただきたい。

A 新型コロナウイルスの収束が見通せない状況下で、多くの人が集まる事業については、やむを得ず実施を見送っている。

一方で、市民生活や地域経済への支援など、コロナ禍に対応する新たな事業を展開してきた。今後においても、市民の安全安心を第一とし、住民福祉の増進につながる事業について、既存の情報ツールの有効活用や新たな情報技術等に係る情報収集にも努めながら、進めるべき施策・事業の「選択と集中」を図っていく。

(総合政策部長)

危険な道路、歩道について



海老沼隆夫議員

Q 県道並塚幸手線のヨークマート前の田畑側の歩道、狭いところに雑草が生い茂り、通行に不便が有り、小学生は遠回りをして通学、高齢者は信号の無い横断歩道を利用し、極めて危険です。再三の指摘に対して、この2月に枯れ草の撤去が一部行われましたが、歩行者の安全の為に、雑

草の生い茂る夏場での定期的な刈り取りを県にも是非、強く求めていただきたいですが、市のお考えをお伺い致します。

A この場所は歩道が狭く、雑草が生えたと通行に支障がある事は認識しています。

県道並塚幸手線は埼玉県が管理する県道のため、杉戸県土整備事務所を引き続き草刈の要望をしてまいります。

(建設経済部長)



幸手市独自のコロナウイルス対策事業とは



小林英雄議員

Q

国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に於いて、幸手市独自の事業である市民、事業者向けのハッピーメール券（1人2千円）・Pay Pay（還元30％）・小規模事業者等応援金（一律5万円）は概ね好評であったが、通知のハガキの内容が分かりづらい、ハッピー

A

速やかな周知を図るため、ハガキを用いたが、多くの情報が記載され、字体等も小さく、読みにくかった。今後は、情報を整理し、より見や

すく、理解しやすい内容で周知に努めたい。

市では、各業種の組合について、情報を把握していない。商工会では、商工会の会員が多くいる飲食組合（そば・寿司等）を把握しているため、委託先とした。今回、応援金の申請等で、軽飲食組合（居酒屋等）とつながりを持つことができたので、情報を共有していきたい。

（建設経済部長）

コロナ禍において新生児に10万円の給付金を



青木 章議員

Q

木村市長は、ホームページにおいて「子育て応援日本一をめざします」としています。

役所の年度は4月1日から翌年3月31日までです。幸手市新児特別定額給付金事業の中で令和2年4月28日から同12月31日までの間出生した子どもにも10万円の給付をしています。他

A

市町も対応しており私は令和3年3月31日までに生まれた子どもを対象とすべきと考えます。3月末までにすると「役所の事務が大変だ」は市民不在で許されません。新たに3月末までに出生が想定される約46人の新生児に10万円の給付を!!

幸手市新児特別定額給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、新生児を養育する世帯の経済的

負担を軽減することを目的とし、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施しました。臨時交付金の制度上、年度中に支払いまで完了する必要があり、本市においては、本給付金の対象を年の区切りとして令和2年12月31日までに出生した新生児としたものであるので、ご理解ください。

（市長・健康福祉部長）

選挙公約実現に向けた具体的な施策や事業は



小河原浩和議員

Q

数多くの選挙公約を表明され2度目の予算編成をされた木村市政において、その選挙公約実現のために、独自の施策や事業は有るのか、具体的にお示しく下さい。

A

市では、限りある貴重な財源を効率的かつ効果的に配分し、様々な施策や事業を進める。

主に、教育・子育てにおいては、中学生統一学力調査を5科目で実施し、またGIGAスクール推進のためのICT環境整備を行う。公共施設再編・整備においては、移動手段の確保としての市内循環バスの運行を開始する。更に、災害・くらしに強い街づくりでは、地域の実情や

特性に応じた地域防災計画やハザードマップの更新、国土強靱化地域計画の策定を行う。

(市長)



介護保険制度について



大平泰二議員

Q

今後3年間の介護の在り方を示す第8期介護保険事業計画がいまだに議会に示されていないのは何故か、また策定にあたり、市議会決議(平成28年12月)をどのように反映させたか伺います。

A

計画書については、配布が遅れご不便をおかけしましたが、3月当初にお手元に配布させていただきました。決議の反映については医療・介護の連携の充実を図り、切れ目ない一体的な提供に努めることとした。また、地域包括支援センター職員の資質向上を図り、相談体制の強化と公正・中立的な運営に努めることとした。さらに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域密着型サービ

スの需要を計画の見込み量に反映させた。

(健康福祉部長)



自主防災組織の育成・支援事業を問う



木村治夫議員

Q

市内自主防災組織48団体、整備率63・1%であるが、地震また自然災害発生時に於いて、地区被害状況、市民の安否確認等、災害時の市民生活が維持され安心・安全が確保されることが重要である。市として、地域防災力の強化、市民への情報提供、応急物質の確保と応援体制の確立が喫緊の課

A

災害時には、自助・共助・公助のそれぞれに役割があるが、自主防災組織の充実、その中の共助の強化に繋がるものであり、地域の防災力の向上にとって、大変大切なも

題であると考えます。

自主防災組織化整備率100%を目標として市民への防災知識の向上と災害から生命や財産を守るための市見解を市長に伺う。

のと理解している。

市としても、今後の市民の安心・安全の確保のためにも、自主防災組織の育成を引き続き進めていきたいと考えている。

自主防災組織への補助制度の見直しについては、団体の要望等を精査しながら、検討していく。

(市長)

附属機関の農業振興協議会の開催経緯は



武藤壽男議員

Q

市の農業振興協議会は、昨年8月16日に改選された。議題についてはその議題が同月24日には農業委員会で先議された議題があったが、初会議が12月に1月に開くとの連絡が委員に通知された。その後コロナの拡大に伴い、会長等の人事案件を含め書面表決で行う通知がなされた。

A

同協議会の設置条例によれば第5条に於いて会長は互選によつて定めると規定され、会議は委員の半数以上が出席しなければ開くことが出来ないとされているが、事務局ができる根拠を伺う。

農業振興協議会の書面会議の開催については、コロナ禍において、令和3年1月に緊急事態宣言が発出されたことに伴い、埼玉県からの感染

拡大防止対策の協力要請や市として取り組む感染防止対策を踏まえ、感染拡大防止や感染症から身を守ることを優先した結果、開催方法を書面開催に変更した。

ご指摘のとおり条例には書面会議の記載がないことから、分かりやすい形に変更することが必要であったのではないかと考える。

(建設経済部長)

会議案第1号

幸手市議会会議規則の一部を改正する規則を可決

幸手市議会会議規則の一部を改正する規則の改正案が提出され、「賛成全員」で可決し、3月19日に公布、施行しました。

幸手市議会規則第1号

幸手市議会会議規則の一部を改正する規則

議員が活動しやすい環境整備を行うため、女性議員の産休期間の明記や、会議欠席事由などを明文化すること、国がデジタル化政策の一環で見直しを進めている「手続きの簡素化」を図るため、「押印」の規定を見直すものです。

《主な規則改正内容(抜粋)》

- (1)本会議の欠席事由… 「事故のため」とあるものを「公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため」と改める。
- (2)議長への欠席届け… 「日数を定めて」とあるものを「出産予定日の6週間前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして」と改める。
- (3)請願の記載事項… 「請願者の住所及び氏名(法人の場合には、その名称及び代表者の氏名)を記載し、押印しなければならない」とあるのを「及び請願者の住所を記載し、請願者が署名又は記名押印をしなければならない」と改める。

6月定例会 会期日程(案)

- 6月1日(本会議)
 - ・開会・会期の決定・報告事項
 - ・市長提出議案一括上程、提案理由説明
- 6月2日・3日・4日(本会議)
 - ・市政に対する一般質問
- 6月10日(本会議)
 - ・議案に対する質疑・議案の委員会付託
- 6月11日(委員会)
 - ・総務常任委員会
- 6月14日(委員会)
 - ・文教厚生常任委員会
- 6月15日(委員会)
 - ・建設経済常任委員会
- 6月22日(本会議)
 - ・委員長報告、質疑、討論、採決・閉会

農地転用での法令順守の重要性について



枝久保喜八郎議員

Q 前議会で太陽光発電の無届設置による先行

きりリスクを指摘したが、農地の転用について、地目変更や建築許可など必要な申請処理が為されないまま違法利用される例が発生している。

こうしたことが常態化すると農業委員会の存在意義を形骸化し、委員の審議意欲にも弊害を

生ずることになりかねない。土地利用について、行政による法令との確認が追い付かない場合を想定し、現状放置することなく何らかの対策を講じるべきと思うが。

A 農地を農地以外の目的に利用する場合には、制限が課せられている。

農地転用の制限については農地法第4条に、権利移動を伴う農地転用については農地法第5

条にそれぞれ規定されている。市街化調整区域の農地転用については、基本的に埼玉県知事の許可となっている。

違反転用に対しては、まず、事情聴取を行い、その後、春日部農林振興センターと連携して是正勧告書の交付等を行い、是正指導を行っていく。

(建設経済部長)